



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月31日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所 上場取引所 東
 コード番号 6360 URL http://www.tam-tokyo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 治男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経理担当 (氏名)垣内 真 (TEL) (03)3866-7171
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,366	△35.4	41	△86.8	150	△64.3	118	△8.0
28年3月期第3四半期	6,758	25.2	310	54.5	422	43.1	128	△50.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	8.21	—
28年3月期第3四半期	8.92	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	9,754	3,616	37.1
28年3月期	9,771	3,438	35.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,616百万円 28年3月期 3,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00
29年3月期	—	—	—		
29年3月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	△16.7	150	△58.3	250	△50.3	170	4.5	11.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P3「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	14,520,000株	28年3月期	14,520,000株
29年3月期3Q	126,485株	28年3月期	123,217株
29年3月期3Q	14,395,791株	28年3月期3Q	14,401,458株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続く中、総じて穏やかな回復基調で推移しました。しかし、海外では米英をはじめとする保護主義への移行懸念、米国大統領選挙後の急激な資金の移動、そしてこれに伴う新興国の景気低迷など不透明感が増大しております。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めた結果、当第3四半期累計期間における売上高は43億6千6百万円(前年同四半期67億5千8百万円、35.4%減)となりました。

利益面では、売上原価、販売費及び一般管理費ともに削減に努めたものの、売上高の減少から、営業利益4千1百万円(前年同四半期3億1千万円、86.8%減)、経常利益1億5千万円(前年同四半期4億2千2百万円、64.3%減)、四半期純利益1億1千8百万円(前年同四半期1億2千8百万円、8.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて3.8%減少し、52億1千2百万円となりました。これは、仕掛品が5億7千7百万円、商品及び製品が3億6千7百万円それぞれ増加したのに対し、受取手形及び売掛金が8億2千5百万円、現金及び預金が2億6千8百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて4.3%増加し、45億4千2百万円となりました。これは、無形固定資産が減価償却等により1千4百万円減少したのに対し、投資有価証券が1億7千3百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて0.2%減少し、97億5千4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて8.4%減少し、40億2千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億4百万円、前受金が1億1千4百万円それぞれ増加したのに対し、短期借入金が3億8千万円、賞与引当金が1億8千4百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて9.0%増加し、21億1千4百万円となりました。これは、環境対策引当金が7百万円減少したのに対し、退職給付引当金が5千8百万円、長期借入金が5千4百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3.1%減少し、61億3千8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて5.2%増加し、36億1千6百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億1千8百万円、利益剰余金が6千万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期通期の業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,412,583	1,143,803
受取手形及び売掛金	2,238,422	1,412,615
商品及び製品	332,811	700,122
仕掛品	1,084,275	1,661,885
原材料及び貯蔵品	5,894	6,511
繰延税金資産	159,768	160,426
その他	244,695	189,196
貸倒引当金	△62,173	△61,993
流動資産合計	5,416,277	5,212,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,746,660	1,748,680
減価償却累計額	△1,378,150	△1,400,313
建物(純額)	368,510	348,367
構築物	227,794	227,794
減価償却累計額	△211,916	△212,911
構築物(純額)	15,877	14,882
機械及び装置	1,880,436	1,880,436
減価償却累計額	△1,743,313	△1,762,009
機械及び装置(純額)	137,122	118,426
車両運搬具	10,255	10,255
減価償却累計額	△9,947	△10,074
車両運搬具(純額)	308	181
工具、器具及び備品	272,606	267,425
減価償却累計額	△265,004	△260,698
工具、器具及び備品(純額)	7,601	6,727
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	153,569	250,582
減価償却累計額	△71,809	△93,733
リース資産(純額)	81,760	156,849
有形固定資産合計	2,123,758	2,158,013
無形固定資産	75,860	61,817
投資その他の資産		
投資有価証券	1,441,393	1,614,562
関係会社株式	21,753	14,093
その他	792,101	793,763
貸倒引当金	△100,018	△100,018
投資その他の資産合計	2,155,229	2,322,401
固定資産合計	4,354,848	4,542,232
資産合計	9,771,125	9,754,801

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,373,456	1,578,239
短期借入金	430,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	179,190	205,300
リース債務	130,413	125,233
未払法人税等	137,771	-
前受金	1,548,962	1,663,856
賞与引当金	283,028	98,083
品質保証引当金	98,306	103,462
その他	212,494	200,531
流動負債合計	4,393,622	4,024,706
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	538,700	592,800
リース債務	116,382	131,414
退職給付引当金	854,601	913,381
環境対策引当金	21,569	14,273
繰延税金負債	8,027	60,531
その他	99,781	101,636
固定負債合計	1,939,062	2,114,038
負債合計	6,332,685	6,138,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	1,437,336	1,497,929
自己株式	△21,614	△22,081
株主資本合計	2,826,002	2,886,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	612,438	731,402
繰延ヘッジ損益	-	△1,474
評価・換算差額等合計	612,438	729,927
純資産合計	3,438,440	3,616,056
負債純資産合計	9,771,125	9,754,801

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,758,111	4,366,271
売上原価	5,248,476	3,252,929
売上総利益	1,509,634	1,113,342
販売費及び一般管理費	1,198,741	1,072,223
営業利益	310,892	41,118
営業外収益		
受取利息	1,209	1,141
受取配当金	33,266	33,310
受取賃貸料	129,649	130,442
雑収入	9,661	13,315
営業外収益合計	173,786	178,210
営業外費用		
支払利息	7,934	7,628
社債利息	2,649	2,674
不動産賃貸費用	50,441	56,907
雑支出	1,556	1,605
営業外費用合計	62,581	68,815
経常利益	422,097	150,513
特別利益		
固定資産売却益	568	-
補助金収入	-	35,105
特別利益合計	568	35,105
特別損失		
固定資産除却損	434	-
関係会社株式評価損	36,950	7,659
関係会社貸倒引当金繰入額	100,925	-
特別損失合計	138,309	7,659
税引前四半期純利益	284,355	177,959
法人税等	155,925	59,779
四半期純利益	128,430	118,180

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。